

「投資信託等の運用に関する規則に関する細則」の一部改正（案）

新	旧
<p style="text-align: center;">投資信託等の運用に関する規則に関する細則</p> <p>第 1 条～第 1 条の 8 (省 略)</p> <p>(未上場株式、未登録株式の要件)</p> <p>第 2 条 規則第 11 条第 1 項第 2 号に規定する細則で定める要件を満たすものは、次の各号に掲げるいずれかの要件を満たすものとする。<u>ただし、規則第 11 条第 2 項に規定する未上場株式等を間接保有する場合には、当該投資先が監査を受けていれば、この限りではない。</u></p> <p>(1) 金商法第 24 条の規定に基づき有価証券報告書（金商法第 5 条に規定する有価証券届出書を含む。）を提出している会社で、当該有価証券報告書に監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されている会社の発行するものであること</p> <p>(2) 公認会計士又は監査法人により、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく監査が行われ、かつ、その監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されている計算書類等が入手できる会社の発行するものであること</p> <p>(3) 公認会計士又は監査法人により、金商法又は会社法に準ずる監査が行われ、かつ、その監査意見が無限定適正意見である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を入手できるものであって、今後も継続的に開示が見込める会社の発行するものであること</p> <p><u>(4) 外国株式であって前 3 号に準ずるもの</u></p>	<p style="text-align: center;">投資信託等の運用に関する規則に関する細則</p> <p>第 1 条～第 1 条の 8 (同 左)</p> <p>(未上場株式、未登録株式の要件)</p> <p>第 2 条 規則第 11 条第 2 号に規定する細則で定める要件を満たすものは、次の各号に掲げるいずれかの要件を満たすものとする。</p> <p>(1) 金商法第 24 条の規定に基づき有価証券報告書（金商法第 5 条に規定する有価証券届出書を含む。）を提出している会社で、当該有価証券報告書に総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されている会社の発行するものであること</p> <p>(2) 公認会計士又は監査法人により、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく監査が行われ、かつ、その総合意見が適正又は適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等が入手できる会社の発行するものであること</p> <p>(3) 公認会計士又は監査法人により、金商法又は会社法に準ずる監査が行われ、かつ、その総合意見が適正又は適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を入手できるものであって、今後も継続的に開示が見込める会社の発行するものであること</p> <p style="text-align: right;"><u>(新 設)</u></p>

新	旧
新 (以下略) <u>附 則</u> <u>この改正は、令和〇年〇月〇日から実施する。</u>	旧 (同 左)